

令和2年度 伊東市財務書類



国際観光温泉文化都市

静岡県 **伊東市**

Ito City Official Site

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和2年度 伊東市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和2年度 伊東市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■伊東市における財務書類の範囲

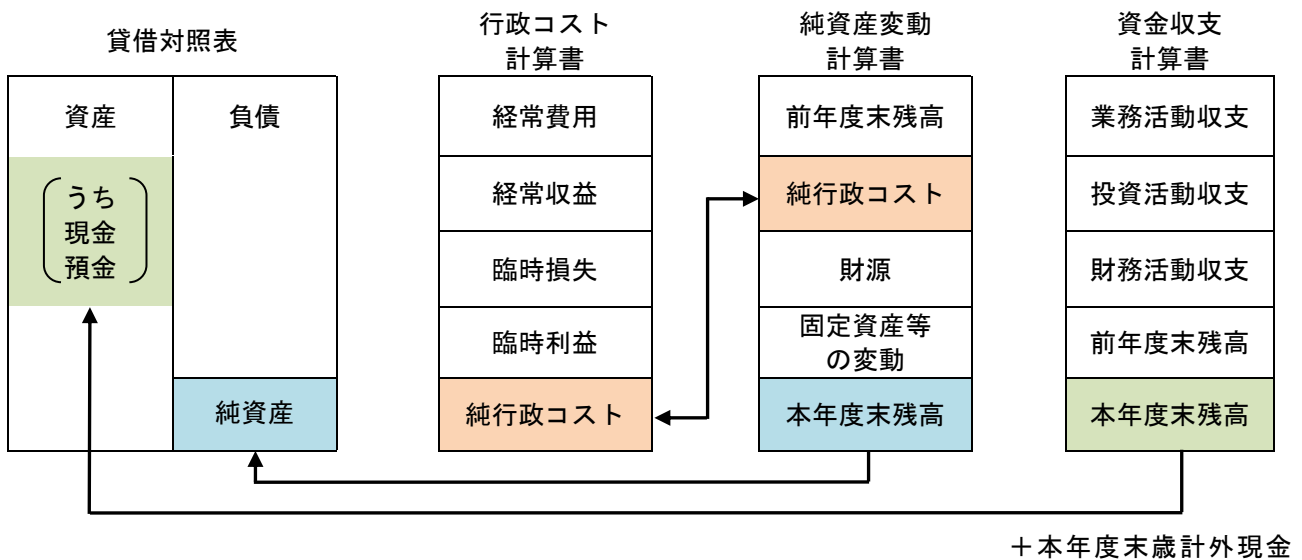
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			土地取得特別会計	
			霊園事業特別会計	
		競輪事業特別会計		
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		水道事業会計		
		下水道事業特別会計(※1)		
	一部事務組合	静岡県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	伊東マリンタウン株式会社
		静岡地方税滞納整理機構		公益財団法人伊東市振興公社
		駿東伊豆消防組合		

※1.当年度(令和2年度)から法適用済み会計となります。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



※出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）

- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 伊東市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊東市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	166,636,896	217,180,814	218,279,328	固定負債	27,462,828	61,762,218	62,525,771
有形固定資産	158,085,812	209,159,999	210,175,820	地方債等	22,155,244	42,465,447	42,826,760
事業用資産	115,885,459	121,342,066	122,170,389	長期未払金	0	0	0
土地	91,704,722	92,794,480	92,794,480	退職手当引当金	5,307,584	5,488,459	5,773,706
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	67,393,267	73,874,480	76,201,850	その他	0	13,808,311	13,925,305
建物減価償却累計額	△44,376,678	△46,558,289	△48,101,576	流動負債	2,730,317	4,830,195	5,210,676
工作物	2,121,990	2,247,166	2,682,227	1年内償還予定地方債等	2,291,442	3,592,484	3,648,311
工作物減価償却累計額	△957,842	△1,015,772	△1,408,141	未払金	0	392,454	482,802
船舶	0	0	12,829	未払費用	0	0	31,415
船舶減価償却累計額	0	0	△11,281	前受金	0	304,837	304,837
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	12,739
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	323,435	366,228	425,015
航空機	0	0	0	預り金	115,440	115,532	138,353
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	58,659	167,203
その他	0	0	0	負債合計	30,193,145	66,592,413	67,736,447
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	169,835,798	220,399,536	221,501,352
インフラ資産	41,107,031	81,982,969	81,982,969	余剰分(不足分)	△28,359,804	△59,896,449	△60,124,472
土地	13,201,492	17,631,722	17,631,722	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	2,443,677	2,443,677	純資産合計	141,475,995	160,503,086	161,376,880
建物減価償却累計額	0	△445,035	△445,035	負債及び純資産合計	171,669,140	227,095,499	229,113,327
工作物	70,563,434	114,301,062	114,301,062				
工作物減価償却累計額	△42,657,895	△54,492,334	△54,492,334				
その他	0	20,448	20,448				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	2,523,429	2,523,429				
物品	9,583,025	18,782,161	19,412,119				
物品減価償却累計額	△8,489,702	△12,947,197	△13,389,656				
無形固定資産	0	386,943	390,132				
ソフトウェア	0	0	2,207				
その他	0	386,943	387,925				
投資その他の資産	8,551,083	7,633,873	7,713,376				
投資及び出資金	5,872,065	278,564	168,674				
有価証券	121,206	121,206	121,206				
出資金	5,750,859	157,358	47,468				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	461,587	789,089	850,263				
長期貸付金	359,826	561,882	515,940				
基金	1,999,312	6,254,341	6,488,752				
減債基金	0	0	0				
その他	1,999,312	6,254,341	6,488,752				
その他	0	0	924				
徴収不能引当金	△141,707	△250,003	△311,177				
流動資産	5,032,244	9,914,685	10,833,999				
現金預金	982,826	5,556,810	6,397,365				
資金	867,386	5,441,370	6,277,751				
歳計外現金	115,440	115,440	119,614				
未収金	892,087	1,178,692	1,242,485				
短期貸付金	54,277	74,096	74,096				
基金	3,144,625	3,144,625	3,147,928				
財政調整基金	2,571,007	2,571,007	2,574,310				
減債基金	573,618	573,618	573,618				
棚卸資産	0	20,148	26,474				
その他	0	1,169	6,591				
徴収不能引当金	△41,571	△60,856	△60,941				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	171,669,140	227,095,499	229,113,327				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約1,716.7億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約1,414.8億円(82.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約301.9億円(17.6%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約2,271.0億円、純資産は約1,605.0億円(70.7%)、負債は約665.9億円(29.3%)、連結会計では資産は約2,291.1億円、純資産は約1,613.8億円(70.4%)、負債は約677.4億円(29.6%)となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	168,191,384	166,636,896	△0.9%	211,311,363	217,180,814	2.8%	212,251,770	218,279,328	2.8%
有形固定資産	159,527,301	158,085,812	△0.9%	203,466,303	209,159,999	2.8%	204,549,402	210,175,820	2.8%
事業用資産	116,900,638	115,885,459	△0.9%	122,665,896	121,342,066	△1.1%	123,566,567	122,170,389	△1.1%
土地	91,704,722	91,704,722	0.0%	92,794,480	92,794,480	0.0%	92,794,480	92,794,480	0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	67,175,819	67,393,267	0.3%	73,929,224	73,874,480	△0.1%	76,220,447	76,201,850	△0.0%
建物減価償却累計額	△43,099,879	△44,376,678	3.0%	△45,282,772	△46,558,289	2.8%	△46,724,582	△48,101,576	2.9%
工作物	1,983,412	2,121,990	7.0%	2,202,481	2,247,166	2.0%	2,638,031	2,682,227	1.7%
工作物減価償却累計額	△863,437	△957,842	10.9%	△977,517	△1,015,772	3.9%	△1,364,390	△1,408,141	3.2%
船舶	0	0	-	0	0	-	12,829	12,829	0.0%
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△10,249	△11,281	10.1%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
インフラ資産	41,837,968	41,107,031	△1.7%	77,394,029	81,982,969	5.9%	77,394,098	81,982,969	5.9%
土地	13,153,776	13,201,492	0.4%	17,239,141	17,631,722	2.3%	17,239,141	17,631,722	2.3%
建物	0	0	-	5,163,308	2,443,677	△52.7%	5,163,308	2,443,677	△52.7%
建物減価償却累計額	0	0	-	△3,749,456	△445,035	△88.1%	△3,749,456	△445,035	△88.1%
工作物	69,990,512	70,563,434	0.8%	119,857,202	114,301,062	△4.6%	119,857,202	114,301,062	△4.6%
工作物減価償却累計額	△41,306,320	△42,657,895	3.3%	△63,761,912	△54,492,334	△14.5%	△63,761,912	△54,492,334	△14.5%
その他	0	0	-	0	20,448	-	0	20,448	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	2,645,746	2,523,429	△4.6%	2,645,815	2,523,429	△4.6%
物品	9,129,933	9,583,025	5.0%	17,216,938	18,782,161	9.1%	17,817,328	19,412,119	9.0%
物品減価償却累計額	△8,341,237	△8,489,702	1.8%	△13,810,560	△12,947,197	△6.3%	△14,228,591	△13,389,656	△5.9%
無形固定資産	0	0	0.0%	420,603	386,943	△8.0%	422,063	390,132	△7.6%
ソフトウェア	0	0	0.0%	0	0	0.0%	478	2,207	361.6%
その他	0	0	0.0%	420,603	386,943	△8.0%	421,585	387,925	△8.0%
投資その他の資産	8,664,082	8,551,083	△1.3%	7,424,457	7,633,873	2.8%	7,280,305	7,713,376	5.9%
投資及び出資金	5,872,065	5,872,065	0.0%	278,564	278,564	0.0%	48,668	168,674	246.6%
有価証券	121,206	121,206	0.0%	121,206	121,206	0.0%	1,310	121,206	9150.9%
出資金	5,750,859	5,750,859	0.0%	157,358	157,358	0.0%	47,358	47,468	0.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	536,511	461,587	△14.0%	1,175,405	789,089	△32.9%	1,175,405	850,263	△27.7%
長期貸付金	362,912	359,826	△0.9%	363,471	561,882	54.6%	288,073	515,940	79.1%
基金	2,051,616	1,999,312	△2.5%	5,898,742	6,254,341	6.0%	6,120,253	6,488,752	6.0%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	2,051,616	1,999,312	△2.5%	5,898,742	6,254,341	6.0%	6,120,253	6,488,752	6.0%
その他	0	0	-	0	0	-	805	924	14.8%
徴収不能引当金	△159,022	△141,707	△10.9%	△291,724	△250,003	△14.3%	△352,898	△311,177	△11.8%
流動資産	5,201,773	5,032,244	△3.3%	10,026,719	9,914,685	△1.1%	10,533,879	10,833,999	2.8%
現金預金	635,157	982,826	54.7%	5,131,395	5,556,810	8.3%	5,570,039	6,397,365	14.9%
資金	517,257	867,386	67.7%	5,013,495	5,441,370	8.5%	5,448,098	6,277,751	15.2%
歳計外現金	117,900	115,440	△2.1%	117,900	115,440	△2.1%	121,941	119,614	△1.9%
未収金	456,755	892,087	95.3%	764,890	1,178,692	54.1%	820,644	1,242,485	51.4%
短期貸付金	67,818	54,277	△20.0%	87,866	74,096	△15.7%	87,866	74,096	△15.7%
基金	4,063,589	3,144,625	△22.6%	4,063,589	3,144,625	△22.6%	4,066,311	3,147,928	△22.6%
財政調整基金	3,190,642	2,571,007	△19.4%	3,190,642	2,571,007	△19.4%	3,193,364	2,574,310	△19.4%
減債基金	872,948	573,618	△34.3%	872,948	573,618	△34.3%	872,948	573,618	△34.3%
棚卸資産	0	0	-	22,144	20,148	△9.0%	27,197	26,474	△2.7%
その他	0	0	-	1,216	1,169	△3.8%	6,212	6,591	6.1%
徴収不能引当金	△21,547	△41,571	92.9%	△44,380	△60,856	37.1%	△44,389	△60,941	37.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	173,393,157	171,669,140	△1.0%	221,338,082	227,095,499	2.6%	222,785,649	229,113,327	2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度伊東市財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	28,899,379	27,462,828	△5.0%	54,862,965	61,762,218	12.6%	55,683,470	62,525,771	12.3%
地方債等	23,454,951	22,155,244	△5.5%	43,384,468	42,465,447	△2.1%	43,764,162	42,826,760	△2.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	52,986	0	△100.0%
退職手当引当金	5,444,428	5,307,584	△2.5%	5,647,152	5,488,459	△2.8%	5,944,847	5,773,706	△2.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	5,831,345	13,808,311	136.8%	5,921,475	13,925,305	135.2%
流動負債	2,741,460	2,730,317	△0.4%	4,828,687	4,830,195	0.0%	4,959,632	5,210,676	5.1%
1年内償還予定地方債等	2,295,822	2,291,442	△0.2%	3,555,852	3,592,484	1.0%	3,609,475	3,648,311	1.1%
未払金	0	0	-	429,993	392,454	△8.7%	515,643	482,802	△6.4%
未払費用	0	0	-	0	0	-	20,924	31,415	50.1%
前受金	0	0	-	312,207	304,837	△2.4%	312,207	304,837	△2.4%
前受収益	0	0	-	0	0	-	9,453	12,739	34.8%
賞与等引当金	327,738	323,435	△1.3%	371,089	366,228	△1.3%	433,123	425,015	△1.9%
預り金	117,900	115,440	△2.1%	117,900	115,532	△2.0%	244,852	138,353	△43.5%
その他	0	0	-	41,645	58,659	40.9%	△186,047	167,203	△189.9%
負債合計	31,640,839	30,193,145	△4.6%	59,691,652	66,592,413	11.6%	60,643,101	67,736,447	11.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	172,322,791	169,835,798	△1.4%	215,462,819	220,399,536	2.3%	216,405,947	221,501,352	2.4%
余剰分(不足分)	△30,570,473	△28,359,804	△7.2%	△53,816,388	△59,896,449	11.3%	△54,263,399	△60,124,472	10.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	141,752,318	141,475,995	△0.2%	161,646,431	160,503,086	△0.7%	162,142,548	161,376,880	△0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 17.2 億円（1.0%）の減少、純資産は約 2.8 億円（0.2%）の減少、負債は約 14.5 億円（4.6%）の減少となりました。

全体会計では資産は約 57.6 億円（2.6%）の増加、純資産は約 11.4 億円（0.7%）の減少、負債は約 69.0 億円（11.6%）の増加、連結会計では資産は約 63.3 億円（2.8%）の増加、純資産は約 7.7 億円（0.5%）の減少、負債は約 70.9 億円（11.7%）の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、有形固定資産残高が減少したことです。後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 28.8 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 14.7 億円と公共施設の設備投資額よりも減価償却費が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少したことです。純資産減少の要因は、負債の減少額以上に資産が減少した為です。

③令和2年度伊東市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊東市が保有している資産状況について見ていきますが、単に伊東市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊東市における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊東市における資産の構成を見ると、事業用資産が67.5%、インフラ資産が23.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（中部） 141自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
有形固定資産	159,527,301	158,085,812	△1,441,489	61,285,645	154,987,417	310,857,144	118,692,742
事業用資産	116,900,638	115,885,459	△1,015,179	27,167,328	62,098,150	136,178,400	63,449,484
インフラ資産	41,837,968	41,107,031	△730,937	28,273,263	81,406,316	154,113,789	47,673,883
物品	788,696	1,093,323	304,627	222,563	1,403,566	473,894	780,014
無形固定資産	0	0		55,335	135,070	360,318	112,123
投資その他の資産	8,664,082	8,551,083	△112,999	5,207,606	9,951,319	18,294,451	8,253,185
流動資産	5,201,773	5,032,244	△169,529	3,595,432	6,138,804	9,400,908	3,968,967
資産合計	173,393,157	171,669,140	△1,724,017	64,881,077	161,126,221	320,258,052	122,661,709
項目 (資産合計に対する構成比)	伊東市		前年比	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	92.0%	92.1%	0.1%	94.5%	96.2%	97.1%	96.8%
事業用資産	67.4%	67.5%	0.1%	41.9%	38.5%	42.5%	51.7%
インフラ資産	24.1%	23.9%	△0.2%	43.6%	50.5%	48.1%	38.9%
物品	0.5%	0.6%	0.2%	0.3%	0.9%	0.1%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.0%	5.0%	△0.0%	8.0%	6.2%	5.7%	6.7%
流動資産	3.0%	2.9%	△0.1%	5.5%	3.8%	2.9%	3.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

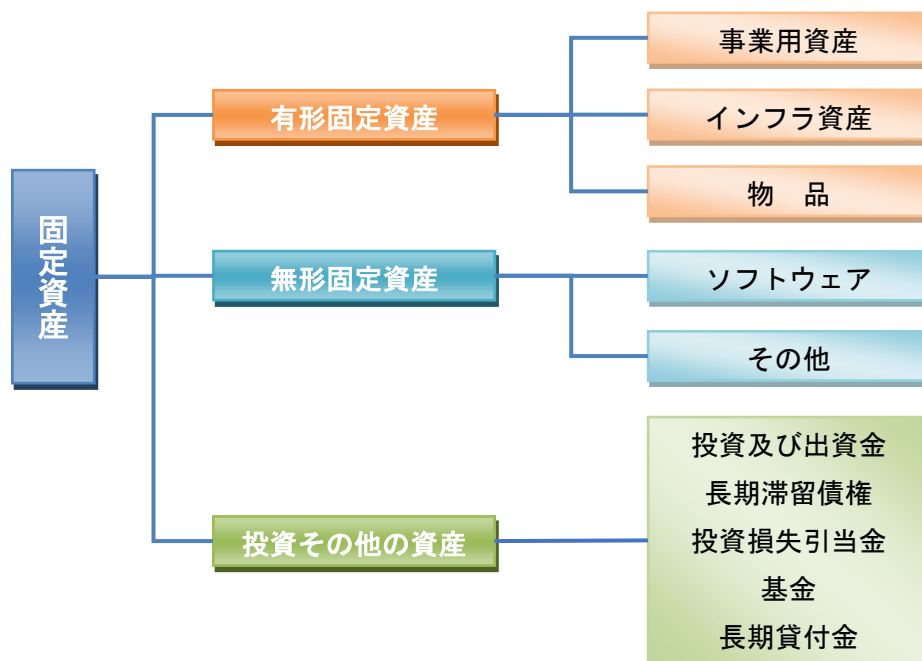
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

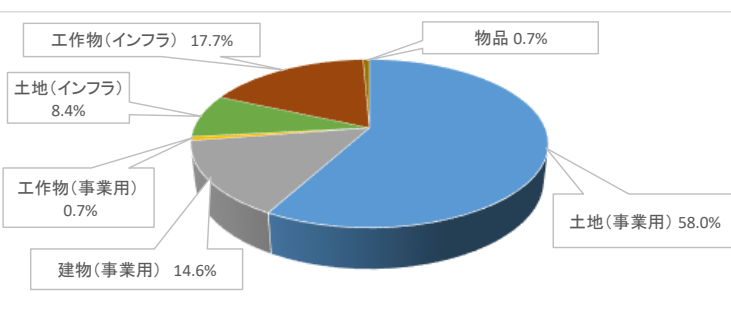


□) 有形固定資産の状況

これまでに伊東市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	91,704,722	58.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	23,016,588	14.6%
工作物(事業用)	1,164,148	0.7%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	13,201,492	8.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	27,905,538	17.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	1,093,323	0.7%
合計	158,085,812	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の58.0%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の17.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊東市においては、64.5%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は65.2%、インフラ資産は60.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
償却資産取得価額合計	148,279,676	149,661,715	1,382,039	84,002,464	222,376,976	341,185,240	172,166,748
減価償却累計額	93,610,873	96,482,118	2,871,245	56,631,481	125,103,807	248,116,607	79,620,300
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.1%	64.5%	1.3%	67.4%	56.3%	72.7%	46.2%
【参考】事業用資産	63.6%	65.2%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	64.2%	65.8%	1.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	43.5%	45.1%	1.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.0%	60.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	59.0%	60.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】物品	91.4%	88.6%	△2.8%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度伊東市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊東市の純資産比率は82.4%となっており、他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
資産合計	173,393,157	171,669,140	△1,724,017	64,881,077	161,126,221	320,258,052	122,661,709
負債合計	31,640,839	30,193,145	△1,447,693	18,473,939	38,958,869	83,459,744	32,143,328
純資産合計	141,752,318	141,475,995	△276,324	46,407,138	122,167,352	236,798,309	90,518,382
純資産比率	81.8%	82.4%	0.7%	71.5%	75.8%	73.9%	73.8%
負債比率	22.3%	21.3%	△1.0%	39.8%	31.9%	35.2%	35.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊東市は14.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
資産合計	173,393,157	171,669,140	△1,724,017	64,881,077	161,126,221	320,258,052	122,661,709
地方債残高	25,750,773	24,446,686	△1,304,086	14,245,488	30,764,567	64,913,151	25,614,523
資産合計対地方債割合	14.9%	14.2%	△0.6%	22.0%	19.1%	20.3%	20.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	33,476,552	73,299,931	85,440,273
業務費用	13,997,731	39,194,213	41,035,108
人件費	5,283,321	5,660,024	6,689,396
職員給与費	4,551,148	4,924,136	5,728,091
賞与等引当金繰入額	323,435	357,609	412,323
退職手当引当金繰入額	0	0	11,477
その他	408,738	378,279	537,506
物件費等	8,403,139	16,218,389	16,866,494
物件費	5,202,392	11,043,390	11,554,983
維持補修費	321,691	491,547	508,147
減価償却費	2,879,056	4,683,451	4,803,364
その他	0	0	0
その他の業務費用	311,270	17,315,800	17,479,218
支払利息	138,483	464,576	466,053
徴収不能引当金繰入額	20,024	22,246	22,331
その他	152,764	16,828,979	16,990,834
移転費用	19,478,821	34,105,719	44,405,166
補助金等	9,602,875	28,760,724	28,646,103
社会保障給付	5,321,876	5,323,714	15,710,892
他会計への繰出金	4,544,880	0	0
その他	9,190	21,280	48,171
経常収益	1,330,414	25,661,359	26,484,567
使用料及び手数料	648,291	2,259,013	2,259,956
その他	682,123	23,402,346	24,224,611
純経常行政コスト	32,146,137	47,638,572	58,955,706
臨時損失	68,667	12,428,028	12,428,140
災害復旧事業費	39,562	39,562	39,562
資産除売却損	29,105	12,380,009	12,380,121
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	8,457	8,457
臨時利益	3,257	7,736	7,736
資産売却益	3,257	3,257	3,257
その他	0	4,479	4,479
純行政コスト	32,211,546	60,058,864	71,376,109

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約334.8億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.3億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約321.5億円、臨時損益を加えた純行政コストは約322.1億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約600.6億円、連結で約713.8億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	25,241,720	33,476,552	32.6%	63,265,716	73,299,931	15.9%	72,926,343	85,440,273	17.2%
業務費用	13,600,683	13,997,731	2.9%	37,124,191	39,194,213	5.6%	39,185,625	41,035,108	4.7%
人件費	4,700,367	5,283,321	12.4%	5,307,888	5,660,024	6.6%	6,431,983	6,689,396	4.0%
職員給与費	4,160,973	4,551,148	9.4%	4,581,868	4,924,136	7.5%	5,457,661	5,728,091	5.0%
賞与等引当金繰入額	327,738	323,435	△1.3%	365,990	357,609	△2.3%	422,202	412,323	△2.3%
退職手当引当金繰入額	22,060	0	△100.0%	52,111	0	△100.0%	83,500	11,477	△86.3%
その他	189,596	408,738	115.6%	307,918	378,279	22.9%	468,620	537,506	14.7%
物件費等	8,642,906	8,403,139	△2.8%	16,015,977	16,218,389	1.3%	16,747,980	16,866,494	0.7%
物件費	5,561,864	5,202,392	△6.5%	11,397,600	11,043,390	△3.1%	11,993,708	11,554,983	△3.7%
維持補修費	207,482	321,691	55.0%	262,348	491,547	87.4%	283,036	508,147	79.5%
減価償却費	2,873,560	2,879,056	0.2%	4,356,029	4,683,451	7.5%	4,471,236	4,803,364	7.4%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の業務費用	257,409	311,270	20.9%	15,800,326	17,315,800	9.6%	16,005,662	17,479,218	9.2%
支払利息	163,348	138,483	△15.2%	517,594	464,576	△10.2%	519,141	466,053	△10.2%
徴収不能引当金繰入額	2,172	20,024	822.1%	15,707	22,246	41.6%	15,716	22,331	42.1%
その他	91,889	152,764	66.2%	15,267,025	16,828,979	10.2%	15,470,805	16,990,834	9.8%
移転費用	11,641,038	19,478,821	67.3%	26,141,526	34,105,719	30.5%	33,740,717	44,405,166	31.6%
補助金等	1,899,414	9,602,875	405.6%	20,760,177	28,760,724	38.5%	17,798,983	28,646,103	60.9%
社会保障給付	5,370,544	5,321,876	△0.9%	5,372,316	5,323,714	△0.9%	15,907,805	15,710,892	△1.2%
他会計への繰出金	4,364,587	4,544,880	4.1%	0	0	-	0	0	-
その他	6,493	9,190	41.5%	9,033	21,280	135.6%	33,929	48,171	42.0%
経常収益	1,323,696	1,330,414	0.5%	23,672,607	25,661,359	8.4%	24,636,504	26,484,567	7.5%
使用料及び手数料	834,428	648,291	△22.3%	2,594,225	2,259,013	△12.9%	2,595,451	2,259,956	△12.9%
その他	489,268	682,123	39.4%	21,078,382	23,402,346	11.0%	22,041,054	24,224,611	9.9%
純経常行政コスト	23,918,024	32,146,137	34.4%	39,593,109	47,638,572	20.3%	48,289,838	58,955,706	22.1%
臨時損失	172,001	68,667	△60.1%	185,425	12,428,028	6602.5%	230,873	12,428,140	5283.1%
災害復旧事業費	172,001	39,562	△77.0%	172,001	39,562	△77.0%	172,001	39,562	△77.0%
資産除売却損	0	29,105	-	0	12,380,009	-	0	12,380,121	-
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	13,423	8,457	△37.0%	58,872	8,457	△85.6%
臨時利益	244	3,257	1234.8%	244	7,736	3070.1%	244	7,736	3070.1%
資産売却益	244	3,257	1234.8%	244	3,257	1234.8%	244	3,257	1234.8%
その他	0	0	-	0	4,479	-	0	4,479	-
純行政コスト	24,089,781	32,211,546	33.7%	39,778,290	60,058,864	51.0%	48,520,467	71,376,109	47.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約82.4億円（32.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.1億円（0.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約82.3億円（34.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約81.2億円（33.7%）増加となっています。

また、純行政コストは全体会計で約202.8億円（51.0%）増加、連結会計で約228.6億円（47.1%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊東市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

伊東市においては、業務費用が41.8%、移転費用が58.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.8%、物件費等に25.1%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	25,241,720	33,476,552	8,234,831	14,365,647	29,314,793	65,112,536	24,230,265
業務費用	13,600,683	13,997,731	397,048	8,026,281	16,903,900	35,216,181	12,789,250
人件費	4,700,367	5,283,321	582,954	2,508,289	5,006,932	11,949,098	4,610,968
物件費等	8,642,906	8,403,139	△239,767	5,280,330	11,577,718	22,331,669	7,857,564
その他の業務費用	257,409	311,270	53,861	237,662	319,250	935,414	320,718
移転費用	11,641,038	19,478,821	7,837,783	6,494,246	12,410,893	29,896,355	12,307,724
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			都市Ⅱ-3 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.9%	41.8%	△12.1%	55.9%	57.7%	54.1%	52.8%
人件費	18.6%	15.8%	△2.8%	17.5%	17.1%	18.4%	19.0%
物件費等	34.2%	25.1%	△9.1%	36.8%	39.5%	34.3%	32.4%
その他の業務費用	1.0%	0.9%	△0.1%	1.7%	1.1%	1.4%	1.3%
移転費用	46.1%	58.2%	12.1%	45.2%	42.3%	45.9%	50.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊東市における減価償却費の構成割合は8.6%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると5.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.4ポイント上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
減価償却費	2,873,560	2,879,056	5,496	1,912,309	4,584,172	8,983,473	2,933,225
経常費用	25,241,720	33,476,552	8,234,831	14,365,647	29,314,793	65,112,536	24,230,265
対経常費用 減価償却費割合	11.4%	8.6%	△2.8%	13.3%	15.6%	13.8%	12.1%
未償却資産合計	54,668,803	53,179,597	△1,489,206	84,002,464	222,376,976	341,185,240	172,166,748
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.4%	0.2%	2.3%	2.1%	2.6%	1.7%
資産合計	173,393,157	171,669,140	△1,724,017	64,881,077	161,126,221	320,258,052	122,661,709
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	1.7%	0.0%	2.9%	2.8%	2.8%	2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊東市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.7%、扶助費である社会保障給付が15.9%、他会計の負担分である繰出金が13.6%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			類型別平均(全国) 都市Ⅱ-3 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	25,241,720	33,476,552	8,234,831	14,365,647	29,314,793	65,112,536	24,230,265
移転費用	11,641,038	19,478,821	7,837,783	6,494,246	12,410,893	29,896,355	12,307,724
補助金等	1,899,414	9,602,875	7,703,461	3,091,972	4,988,635	12,256,977	4,322,925
社会保障給付	5,370,544	5,321,876	△48,667	1,974,884	4,461,094	11,792,024	5,602,527
他会計への繰出金	4,364,587	4,544,880	180,293	1,380,713	2,851,994	5,424,591	2,194,415
その他	6,493	9,190	2,697	46,677	109,170	422,763	187,857
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市		前年比	人口規模別平均(中部)			都市Ⅱ-3 (19団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	人口 10~30万人 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.1%	58.2%	12.1%	45.2%	42.3%	45.9%	50.8%
補助金等	7.5%	28.7%	21.2%	21.5%	17.0%	18.8%	17.8%
社会保障給付	21.3%	15.9%	△5.4%	13.7%	15.2%	18.1%	23.1%
他会計への繰出金	17.3%	13.6%	△3.7%	9.6%	9.7%	8.3%	9.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.6%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	141,752,318	162,875,797	163,371,914
純行政コスト(△)	△32,211,546	△60,058,864	△71,376,109
財源	31,067,538	46,952,987	58,565,379
税金等	16,800,720	23,188,429	30,338,352
国県等補助金	14,266,817	23,764,558	28,227,027
本年度差額	△1,144,009	△13,105,878	△12,810,730
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	867,685	10,553,570	10,553,570
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	8,429
その他	0	179,597	253,698
本年度純資産変動額	△276,324	△2,372,711	△1,995,034
本年度末純資産残高	141,475,995	160,503,086	161,376,880

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,414.8億円となっており、また、全体会計では約1,605.0億円、連結会計では約1,613.8億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	143,549,721	141,752,318	△1.3%	163,170,063	162,875,797	△0.2%	163,736,013	163,371,914	△0.2%
純行政コスト(△)	△24,089,781	△32,211,546	33.7%	△39,778,290	△60,058,864	51.0%	△48,520,467	△71,376,109	47.1%
財源	22,292,379	31,067,538	39.4%	38,174,435	46,952,987	23.0%	46,839,937	58,565,379	25.0%
税金等	16,213,120	16,800,720	3.6%	22,689,131	23,188,429	2.2%	26,991,447	30,338,352	12.4%
国県等補助金	6,079,259	14,266,817	134.7%	15,485,304	23,764,558	53.5%	19,848,490	28,227,027	42.2%
本年度差額	△1,797,402	△1,144,009	△36.4%	△1,603,855	△13,105,878	717.1%	△1,680,531	△12,810,730	662.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	867,685	△461534645.2%	0	10,553,570	△5613600994.1%	0	10,553,570	△5613600994.1%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	6,854	8,429	23.0%
その他	0	0	-	80,223	179,597	123.9%	80,211	253,698	216.3%
本年度純資産変動額	△1,797,402	△276,324	△84.6%	△1,523,632	△2,372,711	55.7%	△1,593,465	△1,995,034	25.2%
本年度末純資産残高	141,752,318	141,475,995	△0.2%	161,646,431	160,503,086	△0.7%	162,142,548	161,376,880	△0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2.8億円(0.2%)減少、全体会計では約11.4億円(0.7%)減少、連結会計では約7.7億円(0.5%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） （単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	30,581,775	68,644,097	80,673,298
業務費用支出	11,102,954	34,537,278	36,267,032
移転費用支出	19,478,821	34,106,819	44,406,266
業務収入	31,597,602	71,342,566	83,752,606
臨時支出	39,562	48,019	48,019
臨時収入	14,248	18,727	18,727
業務活動収支	990,514	2,669,177	3,050,016
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,238,847	3,701,958	3,768,223
投資活動収入	1,865,721	2,143,162	2,151,247
投資活動収支	△373,126	△1,558,797	△1,616,976
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,332,261	3,635,701	3,671,086
財務活動収入	2,065,002	2,909,787	3,021,946
財務活動収支	△267,259	△725,914	△649,140
本年度資金収支額	350,128	384,466	783,900
前年度末資金残高	517,257	5,056,904	5,491,507
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,344
本年度末資金残高	867,386	5,441,370	6,277,751

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.5億円のプラスで、資金残高は約8.7億円に増加しました。

全体会計では約3.8億円のプラスで資金残高は約54.4億円に増加、連結会計では約7.8億円のプラスで資金残高は約62.8億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	30,581,775	68,644,097	80,673,298
業務費用支出	11,102,954	34,537,278	36,267,032
人件費支出	5,287,624	5,678,873	6,721,848
物件費等支出	5,524,083	11,668,110	12,199,809
支払利息支出	138,483	464,576	466,053
その他の支出	152,764	16,725,719	16,879,322
移転費用支出	19,478,821	34,106,819	44,406,266
補助金等支出	9,602,875	28,760,724	28,646,103
社会保障給付支出	5,321,876	5,323,714	15,710,892
他会計への繰出支出	4,544,880	0	0
その他の支出	9,190	22,381	49,272
業務収入	31,597,602	71,342,566	83,752,606
税収等収入	16,759,117	22,714,708	29,864,631
国県等補助金収入	13,687,167	23,184,908	27,642,821
使用料及び手数料収入	643,088	2,243,044	2,243,987
その他の収入	508,230	23,199,906	24,001,166
臨時支出	39,562	48,019	48,019
災害復旧事業費支出	39,562	39,562	39,562
その他の支出	0	8,457	8,457
臨時収入	14,248	18,727	18,727
業務活動収支	990,514	2,669,177	3,050,016
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,238,847	3,701,958	3,768,223
公共施設等整備費支出	1,466,671	2,453,039	2,513,011
基金積立金支出	662,169	1,138,912	1,145,206
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	110,007	110,007	110,007
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,865,721	2,143,162	2,151,247
国県等補助金収入	271,535	383,758	388,314
基金取崩収入	1,464,295	1,533,134	1,536,664
貸付金元金回収収入	126,634	146,394	146,394
資産売却収入	3,257	3,257	3,257
その他の収入	0	76,619	76,619
投資活動収支	△373,126	△1,558,797	△1,616,976
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,332,261	3,635,701	3,671,086
地方債等償還支出	2,332,261	3,592,291	3,622,428
その他の支出	0	43,409	48,658
財務活動収入	2,065,002	2,909,787	3,021,946
地方債等発行収入	2,065,002	2,730,190	2,842,349
その他の収入	0	179,597	179,597
財務活動収支	△267,259	△725,914	△649,140
本年度資金収支額	350,128	384,466	783,900
前年度末資金残高	517,257	5,056,904	5,491,507
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,344
本年度末資金残高	867,386	5,441,370	6,277,751
前年度末歳計外現金残高	117,900	117,900	121,941
本年度歳計外現金増減額	△2,460	△2,460	△2,327
本年度末歳計外現金残高	115,440	115,440	119,614
本年度末現金預金残高	982,826	5,556,810	6,397,365

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	22,358,934	30,581,775	36.8%	58,857,254	68,644,097	16.6%	68,416,299	80,673,298	17.9%
業務費用支出	10,717,897	11,102,954	3.6%	32,717,929	34,537,278	5.6%	34,677,988	36,267,032	4.6%
人件費支出	4,688,480	5,287,624	12.8%	5,288,619	5,678,873	7.4%	6,423,944	6,721,848	4.6%
物件費等支出	5,769,346	5,524,083	△4.3%	11,627,722	11,668,110	0.3%	12,237,328	12,199,809	△0.3%
支払利息支出	163,348	138,483	△15.2%	518,559	464,576	△10.4%	520,106	466,053	△10.4%
その他の支出	96,722	152,764	57.9%	15,283,028	16,725,719	9.4%	15,496,610	16,879,322	8.9%
移転費用支出	11,641,038	19,478,821	67.3%	26,139,325	34,106,819	30.5%	33,738,311	44,406,266	31.6%
補助金等支出	1,899,414	9,602,875	405.6%	20,760,177	28,760,724	38.5%	17,798,983	28,646,103	60.9%
社会保障給付支出	5,370,544	5,321,876	△0.9%	5,372,316	5,323,714	△0.9%	15,907,805	15,710,892	△1.2%
他会計への繰出支出	4,364,587	4,544,880	4.1%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	6,493	9,190	41.5%	6,832	22,381	227.6%	31,523	49,272	56.3%
業務収入	23,253,153	31,597,602	35.9%	61,719,838	71,342,566	15.6%	71,357,535	83,752,606	17.4%
税収等収入	16,716,452	16,759,117	0.3%	23,283,740	22,714,708	△2.4%	27,586,057	29,864,631	8.3%
国県等補助金収入	5,350,665	13,687,167	155.8%	14,535,549	23,184,908	59.5%	18,896,564	27,642,821	46.3%
使用料及び手数料収入	761,097	643,088	△15.5%	2,578,686	2,243,044	△13.0%	2,579,911	2,243,987	△13.0%
その他の収入	424,940	508,230	19.6%	21,321,863	23,199,906	8.8%	22,295,003	24,001,166	7.7%
臨時支出	172,001	39,562	△77.0%	185,425	48,019	△74.1%	185,425	48,019	△74.1%
災害復旧事業費支出	172,001	39,562	△77.0%	172,001	39,562	△77.0%	172,001	39,562	△77.0%
その他の支出	0	0	-	13,423	8,457	△37.0%	13,423	8,457	△37.0%
臨時収入	27,737	14,248	△48.6%	27,737	18,727	△32.5%	27,737	18,727	△32.5%
業務活動収支	749,955	990,514	32.1%	2,704,897	2,669,177	△1.3%	2,783,548	3,050,016	9.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,428,414	2,238,847	△7.8%	4,063,605	3,701,958	△8.9%	4,155,212	3,768,223	△9.3%
公共施設等整備費支出	1,417,896	1,466,671	3.4%	2,411,280	2,453,039	1.7%	2,489,559	2,513,011	0.9%
基金積立金支出	896,313	662,169	△26.1%	1,538,119	1,138,912	△26.0%	1,551,448	1,145,206	△26.2%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	114,206	110,007	△3.7%	114,206	110,007	△3.7%	114,206	110,007	△3.7%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	1,718,185	1,865,721	8.6%	2,049,402	2,143,162	4.6%	2,104,496	2,151,247	2.2%
国県等補助金収入	586,014	271,535	△53.7%	805,110	383,758	△52.3%	807,281	388,314	△51.9%
基金取崩収入	1,002,085	1,464,295	46.1%	1,002,085	1,533,134	53.0%	1,009,864	1,536,664	52.2%
貸付金元金回収収入	129,842	126,634	△2.5%	149,791	146,394	△2.3%	194,935	146,394	△24.9%
資産売却収入	244	3,257	1234.8%	92,241	3,257	△96.5%	92,241	3,257	△96.5%
その他の収入	0	0	-	176	76,619	43552.7%	176	76,619	43552.7%
投資活動収支	△710,230	△373,126	△47.5%	△2,014,203	△1,558,797	△22.6%	△2,050,716	△1,616,976	△21.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,380,314	2,332,261	△2.0%	3,633,561	3,635,701	0.1%	3,709,752	3,671,086	△1.0%
地方債等償還支出	2,380,314	2,332,261	△2.0%	3,628,860	3,592,291	△1.0%	3,701,196	3,622,428	△2.1%
その他の支出	0	0	-	4,701	43,409	823.4%	8,556	48,658	468.7%
財務活動収入	1,925,050	2,065,002	7.3%	2,772,373	2,909,787	5.0%	2,813,781	3,021,946	7.4%
地方債等発行収入	1,925,050	2,065,002	7.3%	2,772,373	2,730,190	△1.5%	2,813,781	2,842,349	1.0%
その他の収入	0	0	-	0	179,597	-	0	179,597	-
財務活動収支	△455,264	△267,259	△41.3%	△861,188	△725,914	△15.7%	△895,970	△649,140	△27.5%
本年度資金収支額	△415,539	350,128	△184.3%	△170,495	384,466	△325.5%	△163,139	783,900	△580.5%
前年度末資金残高	932,796	517,257	△44.5%	5,183,989	5,056,904	△2.5%	5,612,124	5,491,507	△2.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△888	2,344	△364.1%
本年度末資金残高	517,257	867,386	67.7%	5,013,495	5,441,370	8.5%	5,448,098	6,277,751	15.2%
前年度末歳計外現金残高	100,446	117,900	17.4%	100,446	117,900	17.4%	105,331	121,941	15.8%
本年度歳計外現金増減額	17,454	△2,460	△114.1%	17,454	△2,460	△114.1%	16,610	△2,327	△114.0%
本年度末歳計外現金残高	117,900	115,440	△2.1%	117,900	115,440	△2.1%	121,941	119,614	△1.9%
本年度末現金預金残高	635,157	982,826	54.7%	5,131,395	5,556,810	8.3%	5,570,039	6,397,365	14.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和2年度 伊東市財務分析（一般会計等）

これまで、伊東市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊東市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、伊東市と中部地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.4%で平均値 75.8%の 1.09 倍
- 住民一人当たりの資産額は 255 万円で平均値 224 万円の 1.14 倍
- 住民一人当たりの負債額は 45 万円で平均値 55 万円の 0.83 倍
- 資産老朽化比率は 64.5%で平均値 56.3%の 1.15 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 48 万円で平均値 39 万円の 1.22 倍
- 受益者負担割合は 4.0%で平均値 4.5%の 0.90 倍
- 基礎的財政収支は約△0.5 億円で平均値 4.2 億円の△0.11 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	81.8%	82.4%	0.6%	71.5%	75.8%	73.9%	73.8%

伊東市の純資産比率は、82.4%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊東市の場合だと、自己資金が82.4万円、借金が17.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	254万円	255万円	0.4%	263万円	224万円	187万円	228万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の67,396人で算出しています。

伊東市の「住民一人当たりの資産額」は255万円で、平均値の224万円よりも若干高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	46万円	45万円	△2.2%	75万円	55万円	47万円	60万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

伊東市は、平均値より若干低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.1%	64.5%	1.4%	67.4%	56.3%	72.7%	46.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.6%	65.2%	1.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.2%	65.8%	1.6%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	43.5%	45.1%	1.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	60.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.0%	60.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.4%	88.6%	△2.8%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊東市の指標は、64.5%であり、平均よりやや高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が65.2%、インフラ資産が60.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	35万円	48万円	37.1%	57万円	39万円	36万円	48万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊東市は48万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.2%	4.0%	△23.1%	5.1%	4.5%	6.2%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊東市の受益者負担割合は4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	伊東市		前年比	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	人口 10～30万人 (33団体)	都市Ⅱ-3 (19団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	0億97百万円	△0億46百万円	△147.5%	△2億45百万円	4億17百万円	4億01百万円	△1億33百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

伊東市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△0.5億円で、平均値より低めの水準となります。